

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

地方自治体における公金管理・運用の基礎

～安全かつ合理的に運用するためのポイントをわかりやすく解説～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方自治体の資金管理・運用は、地方自治関連法令などの規定や公金の特性をふまえて行う必要があります。また、直近では日本銀行の金融政策が大きく変化しておりますが、業務を取り巻く環境は常に変動しており、自治体と金融機関との関係にも影響を与えています。

本講座では、地方自治体における資金管理・運用について、担当者として理解しておくべき制度の基礎知識や心構えから、預金・債券による運用上のポイントまで、実務に即して学んでいただきます。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和7年7月22日(火) 13:00～17:00
7月23日(水) 10:00～16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 一般社団法人日本経営協会 専任講師 大崎映二氏
行政アドバイザー

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
一 般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法： 裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず5日前までに電話でご確認ください。)

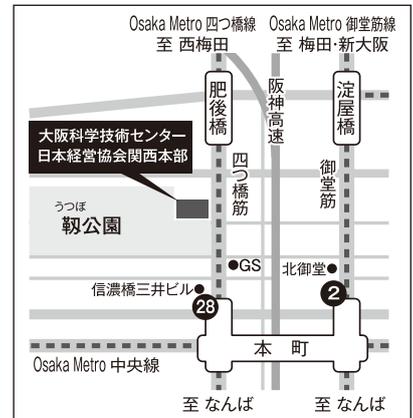
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
- ・参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：浅川)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp> (※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶ プログラム ◀

1. 公金と民間資金

2. 管理運用の対象となる公金

3. 公金の取り扱いと指定金融機関制度等

- ・ 公金取扱いの原則
- ・ 支払い手段の多様化と考慮点
- ・ 指定金融機関制度
- ・ 自治体と金融機関の関係の変化
- ・ 公金取扱業務の合理化と自治体の経費負担の考え方

4. 歳入歳出現金の管理と運用

- ・ 歳入歳出現金の適切な運用
- ・ ペイオフ制度の概略
- ・ 預金保険制度

5. 歳入歳出外現金の管理と運用

- ・ 保管できる現金の制限
- ・ 住民協働の推進と現金管理

6. 基金の管理と運用

- ・ 基金の設置と積立金の処分

7. 預金運用のポイント

- ・ 預金運用における説明のポイント
- ・ 決済用預金と普通預金
- ・ 運用資金の把握
- ・ 大口定期預金の利率・機関と運用の考え方
- ・ 運用基準（例）による預金運用のポイント

8. 債券運用のポイント

- ・ 金融市場と債券
- ・ 債券運用のリスク
- ・ 景気・株価・債券価格の関係
- ・ 金利水準と債券価格
- ・ 利息と利回り

- ・ 公金運用と債券の種類
- ・ ポートフォリオの基本的な考え方
- ・ 国債運用に係るリスクの理解
- ・ 債券運用の結果説明

9. その他

- ・ 金融政策の変化と公金の管理運用
- ・ 運用期間をどのように考えるか

講師紹介

一般社団法人日本経営協会 専任講師
行政アドバイザー

大崎 映二 氏

昭和49年に東京都東久留米市役所に入庁後、障害福祉課長、会計課長、財政課長、企画調整課長、子ども家庭部長を経験後、平成19年に教育委員会教育部長を最後に退職。

その後、平成21年まで民間のコンサルタント会社においてテクニカルアドバイザー（財政改革アドバイザー）として、行政評価を中心とした地方自治体の行財政改革に向けた活動を行った。

現在は、一般社団法人日本経営協会専任講師、同専任コンサルタントとして財務系セミナーに登壇するほか、市町村行政の最適化を行うために総合計画、行政評価、予算を連動させる手法を中心にしながら、自治体ごとの特性に応じたサポートを行っている。

著書に、『55のポイントでわかる自治体職員 新 はじめての出納事務（学陽書房）』、『50のポイントでわかる自治体職員 はじめての公金の管理と運用』他。

（※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。）

(3.0)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

・ 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

・ 開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

・ 振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。